

令和4年度

**阿賀野市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

阿賀野市監査委員

阿 監 第 74 号
令和5年8月22日

阿賀野市長 田 中 清 善 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 村 上 清 彦

令和4年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類及び各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類-----	1
第2 審査の対象-----	1
第3 審査の期間-----	1
第4 審査の実施内容及び着眼点-----	1
第5 審査の結果-----	1
1 総 括	
(1) 決算の収支状況-----	2
(2) 予算の執行状況-----	3
(3) 財 政 分 析-----	3
2 一 般 会 計	
(1) 歳 入-----	6
(2) 歳 出-----	21
3 特 別 会 計	
(1) 国民健康保険特別会計-----	31
(2) 後期高齢者医療特別会計-----	34
(3) 介護保険特別会計-----	36
(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計-----	38
(5) 少年自然の家特別会計-----	39
4 財 産	
(1) 公有財産-----	41
(2) 備 品-----	43
(3) 債 権-----	44
(4) 基金運用状況-----	45
5 む す び-----	46

決算審査資料	頁
第1表 歳入歳出総括表-----	51
第2表 一般会計財源別年度比較表-----	52
第3表 市税収入状況表-----	54
第4表 歳出使途分類表-----	55

(注)

- 1 表の数値の中で四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率の％は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」・・・減またはマイナス

令和４年度阿賀野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１ 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金運用審査

第２ 審査の対象

令和４年度 阿賀野市一般会計歳入歳出決算
令和４年度 阿賀野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和４年度 阿賀野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和４年度 阿賀野市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和４年度 阿賀野市押切外四ヶ大字財産区特別会計歳入歳出決算
令和４年度 阿賀野市少年自然の家特別会計歳入歳出決算
令和４年度 阿賀野市各基金運用状況

第３ 審査の期間

令和５年７月１１日から令和５年８月１０日

第４ 審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に準拠して作成され正確であるか、また基金の運用状況を示す書類の計数が正確で、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として予算の執行状況及び事務処理の適否等について審査し、関係職員から説明を聴取して実施した。

第５ 審査の結果

第１から第４までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であり、予算の執行状況はおおむね適正に処理されていると認められたが、事務の一部に不適正な事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

また、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の収支状況

決算額の総括表

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 (1)		24,258,682,374	10,522,238,504	34,780,920,878
歳 出 総 額 (2)		22,898,044,583	10,272,719,160	33,170,763,743
形 式 収 支 (1) - (2) = (3)		1,360,637,791	249,519,344	1,610,157,135
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 A	0	0	0
	繰越明許費繰越額 B	219,171,000	0	219,171,000
	事故繰越し繰越額 C	0	0	0
	計 A + B + C = (4)	219,171,000	0	219,171,000
実 質 収 支 (3) - (4) = (5)		1,141,466,791	249,519,344	1,390,986,135
前 年 度 実 質 収 支 (6)		1,131,226,924	219,824,160	1,351,051,084
単 年 度 収 支 (5) - (6) = (7)		10,239,867	29,695,184	39,935,051
基金積立金(財政調整基金等) (8)		100,029,037	7,980,119	108,009,156
地 方 債 繰 上 償 還 金 (9)		0	0	0
基金(財政調整基金等)取崩額 (10)		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (7) + (8) + (9) - (10) = (11)		110,268,904	37,675,303	147,944,207

ア 一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 34,780,920,878 円、歳出総額 33,170,763,743 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 1,610,157,135 円の黒字となっている。ここから翌年度へ繰り越すべき財源 219,171,000 円を差し引いた実質収支も 1,390,986,135 円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 39,935,051 円の黒字となり、実質的黒字要素である基金積立金を加え、基金取崩額を控除した実質単年度収支も 147,944,207 円の黒字となっている。

イ 各会計間の繰入れ及び繰出しの重複額 1,707,334,753 円を控除した純計決算額は、歳入 33,073,586,125 円、歳出 31,463,428,990 円となっている。

(2) 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	歳 入					歳 出	
			調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(B) (A)	(C) (A)	(C) (B)	支出済額 (D)	(D) (A)
令和 4 年度	一般会計	24, 852, 296, 916	24, 504, 615, 892	24, 258, 682, 374	98. 6	97. 6	99. 0	22, 898, 044, 583	92. 1
	特別会計	10, 796, 760, 000	10, 649, 187, 663	10, 522, 238, 504	98. 6	97. 5	98. 8	10, 272, 719, 160	95. 1
	計 ①	35, 649, 056, 916	35, 153, 803, 555	34, 780, 920, 878	98. 6	97. 6	98. 9	33, 170, 763, 743	93. 0
令和 3 年度	一般会計	25, 834, 807, 000	24, 956, 307, 249	24, 700, 606, 207	96. 6	95. 6	99. 0	23, 333, 316, 475	90. 3
	特別会計	10, 846, 425, 000	10, 920, 585, 364	10, 772, 513, 406	100. 7	99. 3	98. 6	10, 552, 689, 246	97. 3
	計 ②	36, 681, 232, 000	35, 876, 892, 613	35, 473, 119, 613	97. 8	96. 7	98. 9	33, 886, 005, 721	92. 4
比較増減 ①－②＝③		△ 1, 032, 175, 084	△ 723, 089, 058	△ 692, 198, 735	0. 8	0. 9	0. 0	△ 715, 241, 978	0. 6
増減率 ③／②		△ 2. 8	△ 2. 0	△ 2. 0				△ 2. 1	

ア 予算現額の総計は 35,649,056,916 円で、前年度に比べ 1,032,175,084 円(2.8%)の減となっている。

イ 収入済額は 34,780,920,878 円で、前年度に比べ 692,198,735 円(2.0%)の減となっており、予算現額に対する執行率は 97.6%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

調定額は 35,153,803,555 円で、前年度に比べ 723,089,058 円(2.0%)の減となっており、調定額に対する収納率は 98.9%で、前年度と同じである。

ウ 支出済額は 33,170,763,743 円で、前年度に比べ 715,241,978 円(2.1%)の減となっており、予算現額に対する執行率は 93.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

(3) 財政分析

一般会計の決算状況における主な財政分析数値は次のとおりである。

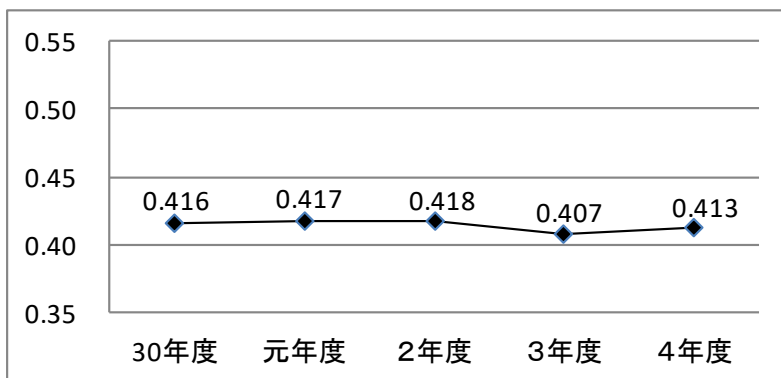
(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
ア 財 政 力 指 数	0.413	0.407	0.006
イ 実 質 収 支 比 率	8.8	8.4	0.4
ウ 経 常 収 支 比 率	88.0	85.6	2.4
エ 経 常 一 般 財 源 比 率	100.6	98.5	2.1
オ 実 質 公 債 費 比 率	9.3	8.5	0.8
カ 実 質 債 務 残 高 比 率	151.5	154.7	△ 3.2

ア 財政力指数

この指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を判断する指標に用いられるものである。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を越えるほど財源に余裕があるものとされている。

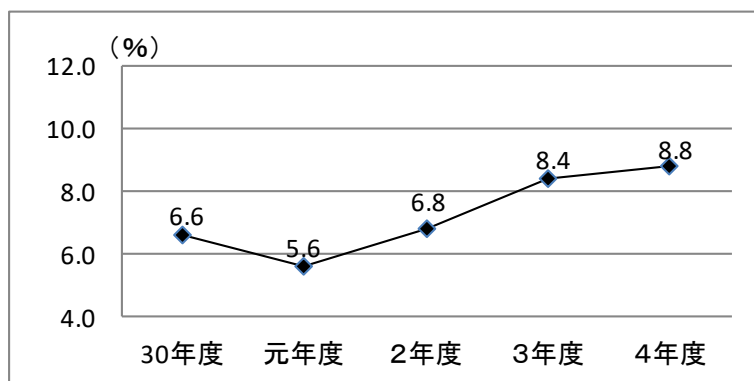
当年度は、「0.413」で前年度より 0.006 ポイント上昇している。



イ 実質収支比率

この比率は、実質収支を標準財政規模で割ったものである。大きければよいというものではなく、通常3～5%が適当とされている。この実質収支の赤字比率が20%以上となると、地方債の発行が原則制限され、実質的に財政を運営することができなくなる。その場合、財政再建計画をたてて、国から財政再建団体の指定を受けることによって、地方債の制限が解除される。

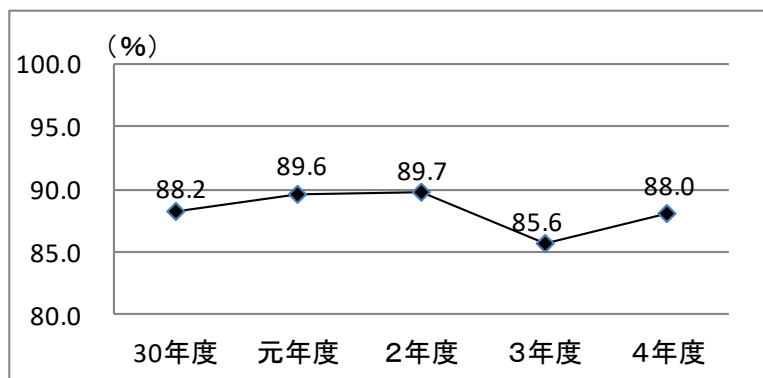
当年度は、「8.8%」で前年度より 0.4 ポイント上昇している。



ウ 経常収支比率

この比率は、財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。通常この比率は、70%程度におさまることが妥当とされている。

当年度は、「88.0%」で前年度より 2.4 ポイント上昇している。

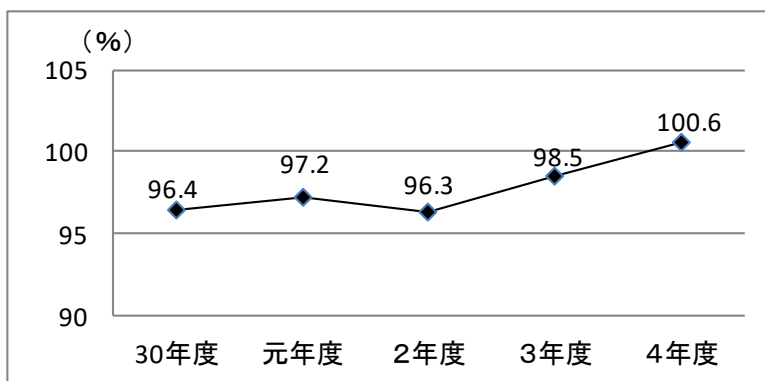


エ 経常一般財源比率

この比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合計額の標準財政規模に対する割合を示すもので、財政上の自主性と収入の安定性が測定される。

この数値は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があることとされている。

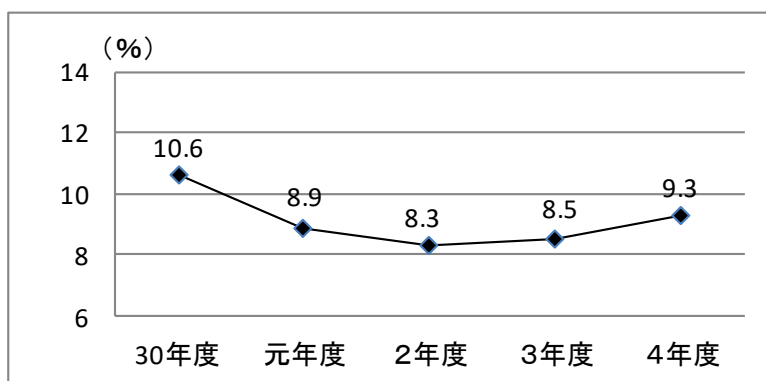
当年度は、「100.6%」で前年度より 2.1 ポイント上昇している。



オ 実質公債費比率

この比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、起債制限比率に反映されていない一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものである。18%以上になると、起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると一部の起債の発行が制限される。

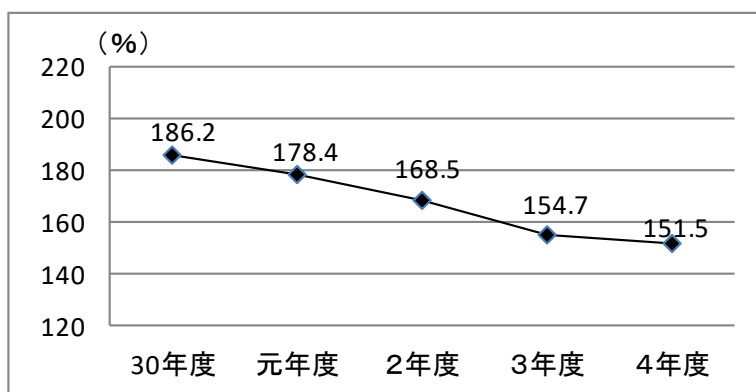
当年度は、「9.3%」で前年度より 0.8 ポイント上昇している。



カ 実質債務残高比率

この比率は、自治体の借金が将来にわたってどの程度の財政負担となるかを示すものである。100%程度ならおよそ「健全」とされ、将来の世代に負担を残さない数字とされている。

当年度は、「151.5%」で前年度より 3.2 ポイント低下（改善）している。



2 一 般 会 計

決算額は、歳入総額 24,258,682,374 円、歳出総額 22,898,044,583 円、歳入歳出差引残額 1,360,637,791 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 219,171,000 円を除く実質収支は 1,141,466,791 円である。

決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引残額(A)-(B)
令和4年度	24,852,296,916	24,258,682,374	22,898,044,583	1,360,637,791
令和3年度	25,834,807,000	24,700,606,207	23,333,316,475	1,367,289,732
比較増減	△ 982,510,084	△ 441,923,833	△ 435,271,892	△ 6,651,941
増減率	△ 3.8	△ 1.8	△ 1.9	△ 0.5

予算現額は、前年度に比べ 982,510,084 円(3.8%)減少している。

収支差引残額は、前年度に比べ 6,651,941 円(0.5%)減少している。

(1) 歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	24,852,296,916	24,504,615,892	24,258,682,374	97.6	99.0	8,628,892	237,304,626
令和3年度	25,834,807,000	24,956,307,249	24,700,606,207	95.6	99.0	11,615,493	244,085,549
比較増減	△ 982,510,084	△ 451,691,357	△ 441,923,833	2.0	0.0	△ 2,986,601	△ 6,780,923
増減率	△ 3.8	△ 1.8	△ 1.8			△ 25.7	△ 2.8

収入済額は、前年度に比べ 441,923,833 円(1.8%)減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ 2,986,601 円(25.7%)減少している。

収入未済額は、前年度に比べ 6,780,923 円(2.8%)減少している。

調定額に対する収納率は 99.0%で、前年度と同じである。

款別の歳入状況は、次のとおりである。

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,000,975,247	20.6	4,507,190,020	18.2	493,785,227	11.0
2	地 方 譲 与 税	230,977,000	1.0	231,885,000	0.9	△ 908,000	△ 0.4
3	利 子 割 交 付 金	1,383,000	0.0	2,845,000	0.0	△ 1,462,000	△ 51.4
4	配 当 割 交 付 金	20,014,000	0.1	23,545,000	0.1	△ 3,531,000	△ 15.0
5	株式等譲渡所得割交付金	13,949,000	0.1	24,911,000	0.1	△ 10,962,000	△ 44.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	77,666,000	0.3	69,638,000	0.3	8,028,000	11.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,015,172,000	4.2	997,781,000	4.0	17,391,000	1.7
8	ゴルフ場利用税交付金	20,714,106	0.1	19,633,894	0.1	1,080,212	5.5
9	環 境 性 能 割 交 付 金	16,610,000	0.1	16,954,000	0.1	△ 344,000	△ 2.0
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,816,000	0.0	1,817,000	0.0	△ 1,000	△ 0.1
11	地 方 特 例 交 付 金	90,730,000	0.4	122,809,000	0.5	△ 32,079,000	△ 26.1
12	地 方 交 付 税	7,380,236,000	30.4	7,981,382,000	32.3	△ 601,146,000	△ 7.5
13	交通安全対策特別交付金	3,643,000	0.0	4,357,000	0.0	△ 714,000	△ 16.4
14	分 担 金 及 び 負 担 金	31,047,618	0.1	38,588,338	0.2	△ 7,540,720	△ 19.5
15	使 用 料 及 び 手 数 料	138,393,765	0.6	116,297,686	0.5	22,096,079	19.0
16	国 庫 支 出 金	4,319,162,270	17.8	4,919,172,633	19.9	△ 600,010,363	△ 12.2
17	県 支 出 金	1,859,186,206	7.7	2,108,414,860	8.5	△ 249,228,654	△ 11.8
18	財 産 収 入	27,204,794	0.1	24,993,426	0.1	2,211,368	8.8
19	寄 附 金	370,162,222	1.5	297,833,194	1.2	72,329,028	24.3
20	繰 入 金	294,429,661	1.2	195,403,774	0.8	99,025,887	50.7
21	繰 越 金	1,367,289,732	5.6	1,179,780,951	4.8	187,508,781	15.9
22	諸 収 入	559,386,753	2.3	492,046,431	2.0	67,340,322	13.7
23	市 債	1,418,398,000	5.8	1,323,327,000	5.4	95,071,000	7.2
24	自動車取得税交付金	136,000	0.0	0	0.0	136,000	皆増
合 計		24,258,682,374	100.0	24,700,606,207	100.0	△ 441,923,833	△ 1.8

款別収入済額で、前年度に比べ増加した主なものは、1 款市税 493,785,227 円(11.0%)、20 款繰入金 99,025,887 円(50.7%)、21 款繰越金 187,508,781 円(15.9%)である。

減少した主なものは、12 款地方交付税 601,146,000 円(7.5%)、16 款国庫支出金 600,010,363 円(12.2%)、17 款県支出金 249,228,654 円(11.8%)である。

次に、収入済額を自主財源と依存財源とに分類した割合は、次のとおりである。

自主・依存別財源構成年度別比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	7,788,889,792	32.1	6,852,133,820	27.7	6,768,271,991	25.0
依 存 財 源	16,469,792,582	67.9	17,848,472,387	72.3	20,310,841,939	75.0
合 計	24,258,682,374	100.0	24,700,606,207	100.0	27,079,113,930	100.0

自主財源は、前年度に比べ936,755,972円(13.7%)増加している。これは、主に1款市税493,785,227円(11.0%)が増加しているためである。

依存財源は、前年度に比べ1,378,679,805円(7.7%)減少している。これは、主に12款地方交付税601,146,000円(7.5%)が減少しているためである。

自主財源比率は、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

また、一般財源と特定財源との年度別構成割合は、次のとおりである。

一般・特定財源構成年度別比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 財 源	15,535,740,746	64.0	15,379,932,639	62.3	14,549,343,872	53.7
特 定 財 源	8,722,941,628	36.0	9,320,673,568	37.7	12,529,770,058	46.3
合 計	24,258,682,374	100.0	24,700,606,207	100.0	27,079,113,930	100.0

一般財源比率は、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

第1款 市 税

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	4,830,506,000	5,231,299,395	5,000,975,247	103.5	95.6	8,290,582	222,033,566
令和3年度	4,338,352,000	4,746,566,235	4,507,190,020	103.9	95.0	11,180,819	228,195,396
比較増減	492,154,000	484,733,160	493,785,227	△ 0.4	0.6	△ 2,890,237	△ 6,161,830
増 減 率	11.3	10.2	11.0			△ 25.8	△ 2.7

収入済額は、前年度に比べ493,785,227円(11.0％)増加している。

不納欠損額は、市民税2,230,990円、固定資産税5,322,092円、軽自動車税737,500円である。前年度に比べ2,890,237円(25.8％)減少している。

収入未済額は、現年度分34,827,499円、滞納繰越分187,206,067円である。前年度に比べ6,161,830円(2.7％)減少している。また、収入未済額のうち滞納繰越分が84.3％を占めている。

項目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・％)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		増減率 (C)/(B)
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	(A)-(B)	(C)	
市 民 税	1,972,662,039	39.4	1,920,490,058	42.6	52,171,981		2.7
個 人	1,572,962,339	31.4	1,566,384,858	34.7	6,577,481		0.4
法 人	399,699,700	8.0	354,105,200	7.9	45,594,500		12.9
固 定 資 産 税	2,572,586,684	51.4	2,142,821,928	47.6	429,764,756		20.1
固 定 資 産 税	2,493,095,584	49.8	2,058,444,928	45.7	434,650,656		21.1
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	79,491,100	1.6	84,377,000	1.9	△ 4,885,900		△ 5.8
軽 自 動 車 税	178,340,026	3.6	170,408,361	3.8	7,931,665		4.7
環 境 性 能 割	8,000,500	0.2	5,149,000	0.1	2,851,500		55.4
種 別 割	170,339,526	3.4	165,259,361	3.7	5,080,165		3.1
市 た ば こ 税	269,521,148	5.4	262,770,723	5.8	6,750,425		2.6
鉦 産 税	0	-	0	-	0		-
入 湯 税	7,865,350	0.2	10,698,950	0.2	△ 2,833,600		△ 26.5
合 計	5,000,975,247	100.0	4,507,190,020	100.0	493,785,227		11.0

項目別不納欠損額の状況

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増減	増減率
		不納欠損額 (A)	構成比	不納欠損額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
市 民 税		2,230,990	26.9	2,639,179	23.6	△ 408,189	△ 15.5
	個 人	2,161,057	26.1	2,409,179	21.5	△ 248,122	△ 10.3
	法 人	69,933	0.8	230,000	2.1	△ 160,067	△ 69.6
固 定 資 産 税		5,322,092	64.2	7,641,101	68.3	△ 2,319,009	△ 30.3
	固 定 資 産 税	5,322,092	64.2	7,641,101	68.3	△ 2,319,009	△ 30.3
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	－	0	－	0	－
軽 自 動 車 税		737,500	8.9	900,539	8.1	△ 163,039	△ 18.1
	環 境 性 能 割	0	－	0	－	0	－
	種 別 割	737,500	8.9	900,539	8.1	△ 163,039	△ 18.1
市 た ば こ 税		0	－	0	－	0	－
鉦 産 税		0	－	0	－	0	－
入 湯 税		0	－	0	－	0	－
合 計		8,290,582	100.0	11,180,819	100.0	△ 2,890,237	△ 25.8

項目別収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増減		増減率 (C)／(B)
		収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)		
市 民 税		30,029,244	13.5	34,823,572	15.3	△ 4,794,328	△ 13.8	
	個 人	31,045,255	14.0	35,618,950	15.6	△ 4,573,695	△ 12.8	
	法 人	△ 1,016,011	△ 0.5	△ 795,378	△ 0.3	△ 220,633	27.7	
固 定 資 産 税		185,369,252	83.5	185,760,528	81.4	△ 391,276	△ 0.2	
	固 定 資 産 税	185,369,252	83.5	185,760,528	81.4	△ 391,276	△ 0.2	
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	－	0	－	0	－	
軽 自 動 車 税		6,635,070	3.0	7,611,296	3.3	△ 976,226	△ 12.8	
	環 境 性 能 割	0	－	0	－	0	－	
	種 別 割	6,635,070	3.0	7,611,296	3.3	△ 976,226	△ 12.8	
市 た ば こ 税		0	－	0	－	0	－	
鉦 産 税		0	－	0	－	0	－	
入 湯 税		0	－	0	－	0	－	
合 計		222,033,566	100.0	228,195,396	100.0	△ 6,161,830	△ 2.7	

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	210,904,000	230,977,000	230,977,000	109.5	100.0
令和3年度	198,561,000	231,885,000	231,885,000	116.8	100.0
比較増減	12,343,000	△ 908,000	△ 908,000	△ 7.3	0.0
増減率	6.2	△ 0.4	△ 0.4		

収入済額は、前年度に比べ908,000円(0.4%)減少している。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
地方譲与税	230,977,000	231,885,000	△ 908,000	△ 0.4
地方揮発油譲与税	55,113,000	57,868,000	△ 2,755,000	△ 4.8
自動車重量譲与税	164,960,000	165,456,000	△ 496,000	△ 0.3
森林環境譲与税	10,904,000	8,561,000	2,343,000	27.4

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	3,000,000	1,383,000	1,383,000	46.1	100.0
令和3年度	3,000,000	2,845,000	2,845,000	94.8	100.0
比較増減	0	△ 1,462,000	△ 1,462,000	△ 48.7	0.0
増減率	0.0	△ 51.4	△ 51.4		

収入済額は、前年度に比べ1,462,000円(51.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	14,000,000	20,014,000	20,014,000	143.0	100.0
令和3年度	14,000,000	23,545,000	23,545,000	168.2	100.0
比較増減	0	△ 3,531,000	△ 3,531,000	△ 25.2	0.0
増減率	0.0	△ 15.0	△ 15.0		

収入済額は、前年度に比べ3,531,000円(15.0%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	9,000,000	13,949,000	13,949,000	155.0	100.0
令和3年度	8,000,000	24,911,000	24,911,000	311.4	100.0
比較増減	1,000,000	△ 10,962,000	△ 10,962,000	△ 156.4	0.0
増減率	12.5	△ 44.0	△ 44.0		

収入済額は、前年度に比べ10,962,000円(44.0%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	50,000,000	77,666,000	77,666,000	155.3	100.0
令和3年度	40,000,000	69,638,000	69,638,000	174.1	100.0
比較増減	10,000,000	8,028,000	8,028,000	△ 18.8	0.0
増減率	25.0	11.5	11.5		

収入済額は、前年度に比べ8,028,000円(11.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	900,000,000	1,015,172,000	1,015,172,000	112.8	100.0
令和3年度	850,000,000	997,781,000	997,781,000	117.4	100.0
比較増減	50,000,000	17,391,000	17,391,000	△ 4.6	0.0
増減率	5.9	1.7	1.7		

収入済額は、前年度に比べ17,391,000円(1.7%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	18,000,000	20,714,106	20,714,106	115.1	100.0
令和3年度	18,000,000	19,633,894	19,633,894	109.1	100.0
比較増減	0	1,080,212	1,080,212	6.0	0.0
増減率	0.0	5.5	5.5		

収入済額は、前年度に比べ1,080,212円(5.5%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	27,000,000	16,610,000	16,610,000	61.5	100.0
令和3年度	14,000,000	16,954,000	16,954,000	121.1	100.0
比較増減	13,000,000	△ 344,000	△ 344,000	△ 59.6	0.0
増減率	92.9	△ 2.0	△ 2.0		

収入済額は、前年度に比べ 344,000 円(2.0%)減少している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	1,707,000	1,816,000	1,816,000	106.4	100.0
令和3年度	1,861,000	1,817,000	1,817,000	97.6	100.0
比較増減	△ 154,000	△ 1,000	△ 1,000	8.8	0.0
増減率	△ 8.3	△ 0.1	△ 0.1		

収入済額は、前年度に比べ 1,000 円(0.1%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	81,444,000	90,730,000	90,730,000	111.4	100.0
令和3年度	70,000,000	122,809,000	122,809,000	175.4	100.0
比較増減	11,444,000	△ 32,079,000	△ 32,079,000	△ 64.0	0.0
増減率	16.3	△ 26.1	△ 26.1		

収入済額は、前年度に比べ 32,079,000 円(26.1%)減少している。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和4年度	7,292,732,000	7,380,236,000	7,380,236,000	101.2	100.0
令和3年度	7,848,959,000	7,981,382,000	7,981,382,000	101.7	100.0
比較増減	△ 556,227,000	△ 601,146,000	△ 601,146,000	△ 0.5	0.0
増減率	△ 7.1	△ 7.5	△ 7.5		

収入済額は、前年度に比べ 601,146,000 円(7.5%)減少している。

これは、普通交付税では主に市税の増額等により減、特別交付税では県内被災団体に対する配分の増により、当市への配分が相対的に減額となったことから減少したものである。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和 4 年度	4,492,000	3,643,000	3,643,000	81.1	100.0
令和 3 年度	4,414,000	4,357,000	4,357,000	98.7	100.0
比較増減	78,000	△ 714,000	△ 714,000	△ 17.6	0.0
増減率	1.8	△ 16.4	△ 16.4		

収入済額は、前年度に比べ 714,000 円 (16.4%) 減少している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	30,183,000	31,391,718	31,047,618	102.9	98.9	0	344,100
令和 3 年度	41,162,000	39,106,238	38,588,338	93.7	98.7	0	517,900
比較増減	△ 10,979,000	△ 7,714,520	△ 7,540,720	9.2	0.2	0	△ 173,800
増減率	△ 26.7	△ 19.7	△ 19.5			—	△ 33.6

収入済額は、前年度に比べ 7,540,720 円 (19.5%) 減少している。

収入未済額は、公認保育園保育負担金等の滞納繰越分であり、前年度に比べ 173,800 円 (33.6%) 減少している。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
負 担 金	31,047,618	38,588,338	△ 7,540,720	△ 19.5
総 務 費 負 担 金	616,638	631,292	△ 14,654	△ 2.3
民 生 費 負 担 金	20,054,203	25,374,439	△ 5,320,236	△ 21.0
衛 生 費 負 担 金	6,872,985	6,845,297	27,688	0.4
農 林 水 産 業 費 負 担 金	832,600	3,009,000	△ 2,176,400	△ 72.3
消 防 費 負 担 金	199,012	251,210	△ 52,198	△ 20.8
教 育 費 負 担 金	2,472,180	2,477,100	△ 4,920	△ 0.2

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	132,542,000	145,963,762	138,393,765	104.4	94.8	79,300	7,490,697
令和3年度	114,870,000	122,763,058	116,297,686	101.2	94.7	90,640	6,374,732
比較増減	17,672,000	23,200,704	22,096,079	3.2	0.1	△ 11,340	1,115,965
増減率	15.4	18.9	19.0			△ 12.5	17.5

収入済額は、前年度に比べ 22,096,079 円(19.0%)増加している。

不納欠損額は、市税督促手数料 79,300 円である。前年度に比べ 11,340 円(12.5%)減少している。

収入未済額は、住宅使用料 4,943,932 円、駐車場使用料 105,000 円、市税督促手数料 1,712,800 円、し尿収集運搬処分手数料 728,965 円である。前年度に比べ 1,115,965 円(17.5%)増加している。そのうち、土木使用料滞納繰越分(住宅使用料等)が 4,459,432 円で 59.5%を占めている。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
使 用 料	71,787,139	49,651,956	22,135,183	44.6
総務使用料	2,963,671	4,281,812	△ 1,318,141	△ 30.8
民生使用料	345,492	348,019	△ 2,527	△ 0.7
衛生使用料	20,343,368	45,120	20,298,248	44,987.3
農林水産使用料	88,523	410,020	△ 321,497	△ 78.4
商工使用料	6,376,253	5,471,914	904,339	16.5
土木使用料	22,268,919	22,272,283	△ 3,364	0.0
教育使用料	19,400,913	16,822,788	2,578,125	15.3
手 数 料	66,606,626	66,645,730	△ 39,104	△ 0.1
総務手数料	18,715,950	18,052,750	663,200	3.7
民生手数料	14,100	8,400	5,700	67.9
衛生手数料	45,255,426	46,619,280	△ 1,363,854	△ 2.9
農林水産手数料	805,200	632,400	172,800	27.3
商工手数料	14,700	16,500	△ 1,800	△ 10.9
土木手数料	386,900	386,900	0	0.0
消防手数料	1,414,350	929,500	484,850	52.2
合 計	138,393,765	116,297,686	22,096,079	19.0

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和 4 年度	4,754,454,108	4,319,162,270	4,319,162,270	90.8	100.0	0
令和 3 年度	5,726,753,000	4,919,172,633	4,919,172,633	85.9	100.0	0
比較増減	△ 972,298,892	△ 600,010,363	△ 600,010,363	4.9	0.0	0
増 減 率	△ 17.0	△ 12.2	△ 12.2			—

収入済額は、前年度に比べ 600,010,363 円(12.2%)減少している。

これは、主に民生費国庫補助金 578,663,437 円、農林水産業費国庫補助金 70,497,455 円が減少しているためである。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
国 庫 負 担 金	2,247,703,124	2,218,416,782	29,286,342	1.3
民生費国庫負担金	2,105,995,796	2,079,430,382	26,565,414	1.3
衛生費国庫負担金	129,513,328	128,971,400	541,928	0.4
災害復旧費国庫負担金	12,194,000	10,015,000	2,179,000	21.8
国 庫 補 助 金	2,061,812,712	2,690,381,720	△ 628,569,008	△ 23.4
総務費国庫補助金	712,948,000	594,642,000	118,306,000	19.9
民生費国庫補助金	457,692,436	1,036,355,873	△ 578,663,437	△ 55.8
衛生費国庫補助金	164,594,000	146,028,000	18,566,000	12.7
農林水産業費国庫補助金	9,500,000	79,997,455	△ 70,497,455	△ 88.1
商工費国庫補助金	0	1,639,500	△ 1,639,500	皆減
土木費国庫補助金	660,402,276	721,412,892	△ 61,010,616	△ 8.5
教育費国庫補助金	56,676,000	110,306,000	△ 53,630,000	△ 48.6
国 庫 委 託 金	9,646,434	10,374,131	△ 727,697	△ 7.0
総務費国庫委託金	265,000	270,903	△ 5,903	△ 2.2
民生費国庫委託金	8,408,398	9,461,081	△ 1,052,683	△ 11.1
土木費国庫委託金	973,036	642,147	330,889	51.5
合 計	4,319,162,270	4,919,172,633	△ 600,010,363	△ 12.2

第 17 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	収入未済額
令和 4 年度	2,076,741,000	1,859,186,206	1,859,186,206	89.5	100.0	0
令和 3 年度	2,320,853,000	2,108,414,860	2,108,414,860	90.8	100.0	0
比較増減	△ 244,112,000	△ 249,228,654	△ 249,228,654	△ 1.3	0.0	0
増 減 率	△ 10.5	△ 11.8	△ 11.8			—

収入済額は、前年度に比べ 249,228,654 円(11.8%)減少している。

これは、主に補助金繰越明許分の皆減による農林水産業費県補助金 172,219,000 円(35.7%)、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金の減による商工費県補助金 72,820,179 円(43.8%) が減少しているためである。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
県 負 担 金	919,459,864	909,088,785	10,371,079	1.1
事務移譲交付金	2,585,500	2,551,500	34,000	1.3
民生費県負担金	912,008,961	902,335,605	9,673,356	1.1
衛生費県負担金	4,865,403	4,201,680	663,723	15.8
県 補 助 金	686,322,088	937,608,110	△ 251,286,022	△ 26.8
総務費県補助金	6,704,000	5,213,000	1,491,000	28.6
民生費県補助金	229,499,008	223,384,351	6,114,657	2.7
衛生費県補助金	41,749,000	38,764,000	2,985,000	7.7
農林水産業費県補助金	310,640,620	482,859,620	△ 172,219,000	△ 35.7
商工費県補助金	93,362,960	166,183,139	△ 72,820,179	△ 43.8
土木費県補助金	144,000	181,000	△ 37,000	△ 20.4
消防費県補助金	1,542,000	1,550,000	△ 8,000	△ 0.5
教育費県補助金	2,680,500	19,473,000	△ 16,792,500	△ 86.2
県 委 託 金	233,404,254	231,717,965	1,686,289	0.7
総務費県委託金	113,542,876	89,517,499	24,025,377	26.8
民生費県委託金	78,456	101,603	△ 23,147	△ 22.8
衛生費県委託金	1,721,605	1,712,175	9,430	0.6
農林水産業費県委託金	590,594	248,500	342,094	137.7
商工費県委託金	5,095,505	6,632,689	△ 1,537,184	△ 23.2
土木費県委託金	50,004,584	48,895,213	1,109,371	2.3
消防費県委託金	170,634	167,706	2,928	1.7
教育費県委託金	62,200,000	84,442,580	△ 22,242,580	△ 26.3
県 貸 付 金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	△ 33.3
合 計	1,859,186,206	2,108,414,860	△ 249,228,654	△ 11.8

第 18 款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和 4 年度	23,528,000	27,204,794	27,204,794	115.6	100.0	0
令和 3 年度	15,355,000	24,993,426	24,993,426	162.8	100.0	0
比較増減	8,173,000	2,211,368	2,211,368	△ 47.2	0.0	0
増減率	53.2	8.8	8.8			—

収入済額は、前年度に比べ 2,211,368 円(8.8%)増加している。

第 19 款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和 4 年度	431,633,000	370,162,222	370,162,222	85.8	100.0
令和 3 年度	324,309,000	297,833,194	297,833,194	91.8	100.0
比較増減	107,324,000	72,329,028	72,329,028	△ 6.0	0.0
増減率	33.1	24.3	24.3		

収入済額は、前年度に比べ 72,329,028 円(24.3%)増加している。

寄附金の内訳は、一般寄附金 1,000,000 円、ふるさと寄附金 362,533,000 円、企業版ふるさと寄附金 2,500,000 円、福祉寄附金 244,722 円、教育寄附金 884,500 円、青少年育成寄附金 3,000,000 円である。

第 20 款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和 4 年度	326,793,000	294,429,661	294,429,661	90.1	100.0
令和 3 年度	256,463,000	195,403,774	195,403,774	76.2	100.0
比較増減	70,330,000	99,025,887	99,025,887	13.9	0.0
増減率	27.4	50.7	50.7		

収入済額は、前年度に比べ 99,025,887 円 (50.7%)増加している。

これは、主に後期高齢者医療特別会計繰入金 10,544,549 円が減少しているものの、ふるさと阿賀野市応援基金繰入金 31,926,385 円、病院事業会計繰入金 68,913,841 円が増加しているためである。

第 2 1 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和 4 年度	1,367,288,808	1,367,289,732	1,367,289,732	100.0	100.0
令和 3 年度	1,179,780,000	1,179,780,951	1,179,780,951	100.0	100.0
比較増減	187,508,808	187,508,781	187,508,781	0.0	0.0
増 減 率	15.9	15.9	15.9		

収入済額は、前年度に比べ 187,508,781 円(15.9%)増加している。

第 2 2 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	543,351,000	567,082,026	559,386,753	103.0	98.6	259,010	7,436,263
令和 3 年度	481,188,000	501,387,986	492,046,431	102.3	98.1	344,034	8,997,521
比較増減	62,163,000	65,694,040	67,340,322	0.7	0.5	△ 85,024	△ 1,561,258
増 減 率	12.9	13.1	13.7			△ 24.7	△ 17.4

収入済額は、前年度に比べ 67,340,322 円(13.7%)増加している。

不納欠損額は、雑入で前年度に比べ 85,024 円(24.7%)減少している。収入未済額は、災害援護資金貸付金 1,136,700 円、高齢者住宅整備資金貸付金 274,556 円、雑入 6,025,007 円である。前年度に比べ 1,561,258 円(17.4%)減少している。

項目別収入状況

区 分	令和 4 年度(A)	令和 3 年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
延滞金加算金及び過料	11,528,234	11,842,747	△ 314,513	△ 2.7
預 金 利 子	19,237	16,622	2,615	15.7
貸付金元利収入	260,210,000	280,376,840	△ 20,166,840	△ 7.2
受 託 収 入	44,676,364	15,549,802	29,126,562	187.3
総務費受託収入	3,839,459	196,312	3,643,147	1,855.8
民生費受託収入	2,065,840	4,319,650	△ 2,253,810	△ 52.2
衛生費受託収入	33,315,274	5,849,946	27,465,328	469.5
農林水産業費受託収入	5,455,791	5,183,894	271,897	5.2
雑 入	242,952,918	184,260,420	58,692,498	31.9
滞 納 処 分 費	8,300	0	8,300	皆増
弁 償 金	103,900	25,800	78,100	302.7
雑 入	242,840,718	184,234,620	58,606,098	31.8
合 計	559,386,753	492,046,431	67,340,322	13.7

第23款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,722,998,000	1,418,398,000	1,418,398,000	82.3	100.0	0	0
令和3年度	1,964,927,000	1,323,327,000	1,323,327,000	67.3	100.0	0	0
比較増減	△ 241,929,000	95,071,000	95,071,000	15.0	0.0	0	0
増減率	△ 12.3	7.2	7.2			-	-

収入済額は、前年度に比べ95,071,000円(7.2%)増加している。

これは、主に臨時財政対策債300,029,000円が減少しているものの、衛生債195,800,000円、土木債235,200,000円が増加しているためである。

一般会計歳入総額に占める市債の割合は5.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

項目別収入状況

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
市 債	1,418,398,000	1,323,327,000	95,071,000	7.2
総 務 債	10,000,000	35,000,000	△ 25,000,000	△ 71.4
民 生 債	5,400,000	0	5,400,000	皆増
衛 生 債	250,300,000	54,500,000	195,800,000	359.3
農 林 水 産 業 債	142,200,000	238,400,000	△ 96,200,000	△ 40.4
土 木 債	563,300,000	328,100,000	235,200,000	71.7
消 防 債	7,900,000	0	7,900,000	皆増
災 害 復 旧 債	1,900,000	500,000	1,400,000	280.0
臨 時 財 政 対 策 債	159,798,000	459,827,000	△ 300,029,000	△ 65.2
借 換 債	137,600,000	54,200,000	83,400,000	153.9
商 工 債	1,800,000	0	1,800,000	皆増
教 育 債	138,200,000	152,800,000	△ 14,600,000	△ 9.6

第24款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	0	136,000	136,000	-	100.0	0	0
令和3年度	0	0	0	-	-	0	0
比較増減	0	136,000	136,000	-	-	0	0
増減率	-	皆増	皆増			-	-

収入済額は、前年度に比べ136,000円(皆増)増加している。＜新規交付金＞

(2) 歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	24,852,296,916	22,898,044,583	92.1	778,338,000	1,175,914,333
令和3年度	25,834,807,000	23,333,316,475	90.3	1,842,244,916	659,245,609
比較増減	△ 982,510,084	△ 435,271,892	1.8	△ 1,063,906,916	516,668,724
増 減 率	△ 3.8	△ 1.9		△ 57.8	78.4

支出済額は、前年度に比べ435,271,892円(1.9%)減少している。

不用額は、前年度に比べ516,668,724円(78.4%)増加しており、予算現額に対し4.7%となっている。款別の不用額で主なものは、2款総務費243,950,543円、3款民生費235,419,842円、8款土木費150,571,274円、10款教育費212,282,493円である。

執行率は92.1%で、前年度より1.8ポイント上昇している。

款別の歳出状況は、次のとおりである。

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	145,581,395	0.6	144,749,592	0.6	831,803	0.6
2	総務費	2,647,725,457	11.6	2,392,206,862	10.3	255,518,595	10.7
3	民生費	6,942,169,158	30.3	7,467,698,571	32.0	△ 525,529,413	△ 7.0
4	衛生費	2,688,209,547	11.7	2,476,805,956	10.6	211,403,591	8.5
5	労働費	20,346,510	0.1	20,000,000	0.1	346,510	1.7
6	農林水産業費	975,897,467	4.3	1,138,393,792	4.9	△ 162,496,325	△ 14.3
7	商工費	720,962,493	3.2	900,720,098	3.9	△ 179,757,605	△ 20.0
8	土木費	3,101,373,942	13.5	3,201,255,511	13.7	△ 99,881,569	△ 3.1
9	消防費	833,148,965	3.6	813,343,086	3.5	19,805,879	2.4
10	教育費	2,005,493,507	8.8	2,330,408,677	10.0	△ 324,915,170	△ 13.9
11	災害復旧費	15,526,100	0.1	11,175,000	0.0	4,351,100	38.9
12	公債費	2,501,585,580	10.9	2,436,429,113	10.4	65,156,467	2.7
13	諸支出金	300,024,462	1.3	130,217	0.0	299,894,245	230,303.5
14	予備費	0	—	0	—	0	—
合 計		22,898,044,583	100.0	23,333,316,475	100.0	△ 435,271,892	△ 1.9

第1款 議会費

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	149,009,000	145,581,395	97.7	0	3,427,605
令和3年度	146,438,000	144,749,592	98.8	0	1,688,408
比較増減	2,571,000	831,803	△ 1.1	0	1,739,197
増 減 率	1.8	0.6		—	103.0

支出済額は、前年度に比べ831,803円(0.6％)増加している。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

議員活動費 97,991,607円

第2款 総務費

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	2,926,030,000	2,647,725,457	90.5	34,354,000	243,950,543
令和3年度	2,519,231,000	2,392,206,862	95.0	8,469,000	118,555,138
比較増減	406,799,000	255,518,595	△ 4.5	25,885,000	125,395,405
増 減 率	16.1	10.7		305.6	105.8

支出済額は、前年度に比べ255,518,595円(10.7％)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の庁舎維持管理事業費 27,600,000円、電算システム運用管理事業費 6,754,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
総務管理費	2,234,981,641	2,021,521,217	213,460,424	10.6
徴 税 費	196,694,673	195,010,977	1,683,696	0.9
戸籍住民基本台帳費	132,666,009	119,731,086	12,934,923	10.8
選 挙 費	49,092,577	20,544,299	28,548,278	139.0
統計調査費	7,475,579	9,871,522	△ 2,395,943	△ 24.3
監査委員費	26,814,978	25,527,761	1,287,217	5.0
合 計	2,647,725,457	2,392,206,862	255,518,595	10.7

1項総務管理費が増加したのは、主に生活応援商品券プレゼント事業費の増により6目企画費が525,241,075円(119.9％)、13目支所費が笹神支所維持管理事業費の増により34,274,412円(146.5％)増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

一般管理費	33,688,842 円	人事給与管理費	9,435,696 円
行政連絡事務費	27,786,224 円	庁舎維持管理事業費	79,507,297 円
財政調整基金造成費	100,029,037 円		
過疎地域持続的発展特別事業基金造成費	10,000,000 円		
ふるさと納税促進対策事業費	149,130,664 円		
ふるさと阿賀野市応援基金造成費	362,548,506 円	市営バス運行事業費	95,797,716 円
防犯灯維持・整備事業費	40,398,187 円	電算システム運用管理事業費	156,301,949 円
笹神支所維持管理事業費	48,681,063 円		
固定資産税評価事務費	33,093,720 円	個人番号カード事務費	32,837,781 円

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	7,180,390,000	6,942,169,158	96.7	2,801,000	235,419,842
令和3年度	7,740,510,000	7,467,698,571	96.5	124,364,000	148,447,429
比較増減	△ 560,120,000	△ 525,529,413	0.2	△ 121,563,000	86,972,413
増 減 率	△ 7.2	△ 7.0		△ 97.7	58.6

支出済額は、前年度に比べ525,529,413円(7.0%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の保育環境改善事業(安全対策事業)補助金2,625,000円、児童クラブ事業補助金176,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
社会福祉費	3,677,918,281	3,648,677,528	29,240,753	0.8
児童福祉費	2,787,550,105	3,376,935,533	△ 589,385,428	△ 17.5
生活保護費	472,610,470	442,047,510	30,562,960	6.9
災害救助費	4,090,302	38,000	4,052,302	10,664.0
合 計	6,942,169,158	7,467,698,571	△ 525,529,413	△ 7.0

1項社会福祉費が増加したのは、主に2目障害者福祉費16,358,223円(1.3%)、3目老人福祉費38,362,295円(2.6%)が増加したためである。また、2項児童福祉費が減少したのは、主に子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減により、2目児童措置費580,867,694円(19.1%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金 309,412,153 円

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 156,120,217 円

障害者自立支援給付事業費 909,503,864 円 介護保険特別会計繰出金 774,234,000 円

後期高齢者医療特別会計繰出金 567,620,880 円 児童手当支給事業費 550,038,015 円

公認保育園運営事業費 125,635,750 円 施設型・地域型保育給付事業費 1,390,811,980 円

子育て応援特別給付金給付事業費 56,396,122 円 生活保護扶助費 411,838,516 円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	2,860,381,000	2,688,209,547	94.0	40,241,000	131,930,453
令和3年度	2,549,044,000	2,476,805,956	97.2	26,166,000	46,072,044
比較増減	311,337,000	211,403,591	△ 3.2	14,075,000	85,858,409
増 減 率	12.2	8.5		53.8	186.4

支出済額は、前年度に比べ211,403,591円(8.5%)増加している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の環境センター延命化工事費17,545,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
保 健 衛 生 費	1,746,746,081	1,489,506,775	257,239,306	17.3
清 掃 費	941,463,466	987,299,181	△ 45,835,715	△ 4.6
合 計	2,688,209,547	2,476,805,956	211,403,591	8.5

1 項保健衛生費が増加したのは、主に病院事業会計繰出金及びあがの市民病院整備基金積立金の増により、1 目保健衛生総務費134,645,233円(18.3%)が増加したためである。また、2 項清掃費が減少したのは、主に環境センター延命化事業費の減により、2 目ごみ処理施設費101,667,752円(33.1%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

病院事業会計繰出金 283,031,000 円 あがの市民病院整備基金造成費 300,010,018 円

新型コロナウイルスワクチン接種事業費 256,370,524 円

子ども医療費助成事業費 122,363,590 円 一般廃棄物収集処理事業費 249,410,302 円

五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営負担金 348,181,000 円

環境センター運営事業費 148,931,572 円

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	20,347,000	20,346,510	100.0	0	490
令和3年度	20,100,000	20,000,000	99.5	0	100,000
比較増減	247,000	346,510	0.5	0	△ 99,510
増 減 率	—	1.7		—	△ 99.5

支出済額は、前年度に比べ346,510円(1.7%)増加している。

歳出内訳は、次のとおりである。

職業訓練法人安田職業訓練協会補助金 100,000円

新潟県労働金庫預託金 20,000,000円 若者就労促進支援業務委託料 246,510円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	1,281,764,000	975,897,467	76.1	238,891,000	66,975,533
令和3年度	1,458,659,000	1,138,393,792	78.0	233,702,000	86,563,208
比較増減	△ 176,895,000	△ 162,496,325	△ 1.9	5,189,000	△ 19,587,675
増 減 率	△ 12.1	△ 14.3		2.2	△ 22.6

支出済額は、前年度に比べ162,496,325円(14.3%)減少している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の国営湛水防除・かんがい排水事業負担金119,708,000円、ほ場整備事業費112,994,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
農 業 費	912,009,242	1,104,524,368	△ 192,515,126	△ 17.4
林 業 費	21,779,910	16,856,385	4,923,525	29.2
畜 産 業 費	42,108,315	17,013,039	25,095,276	147.5
合 計	975,897,467	1,138,393,792	△ 162,496,325	△ 14.3

1項農業費が減少したのは、主に3目農業振興費189,506,060円(49.2%)、6目農地費11,151,991円(2.4%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

農業委員会委員活動事業費 13,645,958 円
 農林水産業総合振興関係事業費 39,744,000 円
 強い農業づくり総合支援事業費 41,041,000 円
 肥料高騰対策堆肥活用耕畜支援事業費 18,000,000 円
 経営所得安定対策推進事業費 13,392,816 円
 国営営繕水防除・かんがい排水事業負担金 30,442,062 円
 多面的機能支払事業費 151,039,525 円 農道・農用施設維持管理事業費 18,474,644 円
 国営営繕水防除・かんがい排水事業負担金繰越明許分 121,670,040 円
 ほ場整備事業費繰越明許分 110,496,978 円 地籍調査事業費 34,633,958 円
 グリーンアクアセンター維持管理事業費 18,851,166 円

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	934,305,000	720,962,493	77.2	113,950,000	99,392,507
令和3年度	1,280,811,000	900,720,098	70.3	352,915,000	27,175,902
比較増減	△ 346,506,000	△ 179,757,605	6.9	△ 238,965,000	72,216,605
増 減 率	△ 27.1	△ 20.0		△ 67.7	265.7

支出済額は、前年度に比べ179,757,605円(20.0%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の地場産業が息づく活力と賑わいのまちづくり事業費113,950,000円である。

1項商工費が減少したのは、主に2目商工振興費114,801,711円(16.8%)、3目観光費29,442,137円(70.5%)、宝珠温泉保養センターあかまつ荘休止に伴う5目温泉施設費19,586,675円(92.1%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

商工会活動支援事業費 24,179,000 円 制度資金貸付事業費 240,000,000 円
 地方産業育成資金償還金 20,000,000 円
 地場産業が息づく活力と賑わいのまちづくり事業費繰越明許分 31,992,440 円
 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費繰越明許分 77,323,000 円
 プレミアム商品券補助事業費繰越明許分 159,613,000 円
 ふるさと農業歴史資料館維持管理事業費 10,171,309 円
 宿泊施設リズム・ハウス瓢湖運営事業費 11,170,079 円
 企業誘致推進事業費 27,582,288 円

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	3,513,785,216	3,101,373,942	88.3	261,840,000	150,571,274
令和3年度	4,077,614,000	3,201,255,511	78.5	795,288,216	81,070,273
比較増減	△ 563,828,784	△ 99,881,569	9.8	△ 533,448,216	69,501,001
増 減 率	△ 13.8	△ 3.1		△ 67.1	85.7

支出済額は、前年度に比べ99,881,569円(3.1%)減少している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の橋梁長寿命化修繕事業費(国庫補助)23,900,000円、道路消雪施設修繕事業費(国庫補助)215,410,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
土 木 管 理 費	159,057,469	172,002,543	△ 12,945,074	△ 7.5
道路橋りょう費	1,290,796,297	1,276,872,932	13,923,365	1.1
河 川 費	45,230,712	40,735,666	4,495,046	11.0
都 市 計 画 費	1,596,970,512	1,706,625,218	△ 109,654,706	△ 6.4
住 宅 費	9,318,952	5,019,152	4,299,800	85.7
合 計	3,101,373,942	3,201,255,511	△ 99,881,569	△ 3.1

2項道路橋りょう費が増加したのは、主に3目道路新設改良費200,578,596円(87.6%)が減少したものの、2目道路維持費74,799,196円(41.8%)、5目道路除雪費140,852,365円(16.4%)が増加したためである。4項都市計画費が減少したのは、2目下水道整備事業費39,250,000円(4.0%)が増加したものの1目都市計画総務費151,909,582円(24.4%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

道路維持管理事業費 56,442,225円

道路維持補修事業費(長寿命化事業) 109,271,800円

橋梁長寿命化修繕事業費(国庫補助) 41,374,600円

道路除雪事業費 337,174,996円 道路消雪施設整備事業費(国庫補助) 130,579,900円

道路消雪施設修繕事業費(国庫補助) 166,480,400円

道路消雪施設修繕事業費(国庫補助)繰越明許分・消雪施設維持修繕工事費(補助)繰越明許分
365,000,000円

河川施設管理事業費 42,009,762円 道の駅整備事業費繰越明許分 253,626,317円

下水道事業会計繰出金 1,022,841,000円 公園維持管理事業費 41,364,734円

瓢湖水きん公園維持管理事業費 55,711,992円

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	852,889,000	833,148,965	97.7	0	19,740,035
令和3年度	832,420,000	813,343,086	97.7	0	19,076,914
比較増減	20,469,000	19,805,879	0.0	0	663,121
増 減 率	2.5	2.4		—	3.5

支出済額は、前年度に比べ19,805,879円(2.4%)増加している。

1項消防費が増加したのは、主に6目災害対策費4,844,113円(7.4%)が減少したものの、1目常備消防費7,851,502円(1.2%)及び3目消防施設費17,613,912円(50.4%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

常備消防総務費	12,174,820円	消防ポンプ車等維持管理事業費	6,903,705円
消防団員活動費	17,971,286円	消防団事務費	20,390,105円
消防団消防ポンプ積載車等維持管理事業費	7,590,067円		
消防本署維持管理事業費	22,414,388円	消防施設維持管理事業費	16,920,313円
救急業務一般経費	4,964,539円	防災設備維持・整備事業費	21,780,308円

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	2,304,037,000	2,005,493,507	87.0	86,261,000	212,282,493
令和3年度	2,758,768,000	2,330,408,677	84.5	300,356,000	128,003,323
比較増減	△454,731,000	△324,915,170	2.5	△214,095,000	84,279,170
増 減 率	△16.5	△13.9		△71.3	65.8

支出済額は、前年度に比べ324,915,170円(13.9%)減少している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の小中学校長寿命化等改修事業費19,344,000円、小学校維持管理事業費4,100,000円、土橋遺跡発掘調査事業費62,467,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
教 育 総 務 費	569,532,952	794,530,584	△ 224,997,632	△ 28.3
小 学 校 費	317,626,849	292,399,801	25,227,048	8.6
中 学 校 費	202,894,377	198,508,994	4,385,383	2.2
幼 稚 園 費	177,422,712	218,689,863	△ 41,267,151	△ 18.9
学 校 給 食 費	211,644,681	219,366,677	△ 7,721,996	△ 3.5
社 会 教 育 費	367,811,588	469,655,701	△ 101,844,113	△ 21.7
保 健 体 育 費	158,560,348	137,257,057	21,303,291	15.5
合 計	2,005,493,507	2,330,408,677	△ 324,915,170	△ 13.9

1 項教育総務費が減少したのは、主に小中学校長寿命化等改修事業費繰越明許分の減少により 2 目事務局費 225,011,832 円 (28.4%) が減少したためである。また、6 項社会教育費が減少したのは、五頭の麓のくらし館管理事業費の減により 6 目博物館管理費 58,237,522 円 (76.5%) が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

通学バス運行事業費 140,757,602 円 英語力向上推進事業費 20,123,317 円
 小中学校長寿命化等改修事業費 11,397,700 円
 小中学校長寿命化等改修事業費繰越明許分 185,885,700 円
 小学校維持管理事業費 148,538,631 円 小学校介助員配置事業費 51,178,012 円
 小学校 ICT 教育推進事業費 43,849,079 円
 要保護及び準要保護児童就学援助事業 20,863,987 円
 中学校維持管理事業費 83,050,890 円
 中学校 ICT 教育推進事業費 29,074,467 円
 認定こども園京ヶ瀬幼稚園運営管理事業費 41,605,771 円
 小学校給食事業費 68,100,115 円
 学校給食センター管理事業費 65,317,774 円 中学校給食事業費 44,462,447 円
 少年自然の家特別会計繰出金 19,433,103 円
 土橋遺跡発掘調査事業費 24,800,000 円 土橋北遺跡発掘調査事業費 34,782,000 円
 市立図書館運営管理事業費 97,736,025 円
 吉田東伍記念博物館運営事業費 14,790,411 円
 水原総合体育館維持管理事業費 14,437,532 円
 笹神体育館維持管理事業費 34,912,342 円

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	16,984,700	15,526,100	91.4	0	1,458,600
令和 3 年度	12,900,000	11,175,000	86.6	984,700	740,300
比較増減	4,084,700	4,351,100	4.8	△ 984,700	718,300
増 減 率	31.7	38.9		△ 100.0	97.0

支出済額は、前年度に比べ 4,351,100 円 (38.9%) 増加している。

第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	2,510,538,000	2,501,585,580	99.6	0	8,952,420
令和 3 年度	2,438,125,000	2,436,429,113	99.9	0	1,695,887
比較増減	72,413,000	65,156,467	△ 0.3	0	7,256,533
増 減 率	3.0	2.7		—	427.9

支出済額は、前年度に比べ 65,156,467 円 (2.7%) 増加している。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	300,025,000	300,024,462	100.0	0	538
令和 3 年度	131,000	130,217	99.4	0	783
比較増減	299,894,000	299,894,245	0.6	0	△ 245
増 減 率	228,926.7	230,303.5		—	△ 31.3

支出済額は、前年度に比べ 299,894,245 円 (230,303.5%) 増加している。

歳出内訳は、次のとおりである。

公共施設等整備基金積立金 300,024,462 円

第 1 4 款 予備費

予備費充用額は 28,188,000 円で、前年度に比べ 1,756,000 円 (5.9%) 減少している。

充用先は、総務費 5,929,000 円、民生費 13,161,000 円、衛生費 2,459,000 円、農林水産業費 2,068,000 円、商工費 1,256,000 円、土木費 1,037,000 円、消防費 904,000 円、教育費 1,374,000 円である。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額 4,230,895,884 円、歳出総額 4,186,153,634 円で、歳入歳出差引残額 44,742,250 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	4,531,051,000	4,350,774,193	4,230,895,884	93.4	97.2	9,675,606	110,202,703
令和3年度	4,498,042,000	4,513,774,339	4,374,217,931	97.2	96.9	10,218,058	129,338,350
比較増減	33,009,000	△ 163,000,146	△ 143,322,047	△ 3.8	0.3	△ 542,452	△ 19,135,647
増 減 率	0.7	△ 3.6	△ 3.3			△ 5.3	△ 14.8

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	780,219,576	18.4	847,092,930	19.4	△ 66,873,354	△ 7.9
一 部 負 担 金	2,381,000	0.1	2,343,000	0.1	38,000	1.6
使用料及び手数料	312,210	0.0	413,770	0.0	△ 101,560	△ 24.5
国 庫 支 出 金	12,000	0.0	932,000	0.0	△ 920,000	△ 98.7
県 支 出 金	3,074,529,776	72.7	3,142,526,558	71.8	△ 67,996,782	△ 2.2
財 産 収 入	740	0.0	1,023	0.0	△ 283	△ 27.7
繰 入 金	309,412,153	7.3	305,640,656	7.0	3,771,497	1.2
繰 越 金	49,790,548	1.2	49,331,026	1.1	459,522	0.9
諸 収 入	14,237,881	0.3	25,936,968	0.6	△ 11,699,087	△ 45.1
合 計	4,230,895,884	100.0	4,374,217,931	100.0	△ 143,322,047	△ 3.3

収入済額は、前年度に比べ 143,322,047 円(3.3%)減少している。

増加した主なものは、7 款繰入金 3,771,497 円(1.2%)、8 款繰越金 459,522 円(0.9%)である。

減少した主なものは、1 款国民健康保険税 66,873,354 円(7.9%)、5 款県支出金 67,996,782 円(2.2%)である。

不納欠損額は、前年度に比べ 542,452 円(5.3%)減少している。

収入未済額は、国民健康保険税 109,047,368 円、督促手数料 762,020 円、一般被保険者返納金 389,136 円、退職被保険者等返納金 4,179 円である。前年度に比べ 19,135,647 円(14.8%)減少している。

国民健康保険税の収入未済額は、予算総額の 2.4%を占めている。

保険税収納状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分	現年課税分	550,550,900	535,646,984	0	14,903,916	97.3
	滞納繰越分	86,791,925	19,859,779	6,516,157	60,415,989	22.9
介護納付金分	現年課税分	54,827,720	52,802,158	0	2,025,562	96.3
	滞納繰越分	12,084,457	2,831,690	1,054,372	8,198,395	23.4
後期高齢者 支援金等分	現年課税分	167,142,980	162,579,111	0	4,563,869	97.3
	滞納繰越分	25,757,803	5,976,747	1,942,581	17,838,475	23.2
合 計		897,155,785	779,696,469	9,513,110	107,946,206	86.9

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	4,531,051,000	4,186,153,634	92.4	0	344,897,366
令和 3 年度	4,498,042,000	4,324,427,383	96.1	0	173,614,617
比 較 増 減	33,009,000	△ 138,273,749	△ 3.7	0	171,282,749
増 減 率	0.7	△ 3.2		－	98.7

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	57,120,149	1.3	74,873,289	1.7	△ 17,753,140	△ 23.7
保 険 給 付 費	3,010,357,151	71.9	3,085,723,363	71.4	△ 75,366,212	△ 2.4
国民健康保険事業費納付金	1,051,007,244	25.1	1,074,919,352	24.9	△ 23,912,108	△ 2.2
保 健 事 業 費	35,761,859	0.9	35,871,201	0.8	△ 109,342	△ 0.3
基 金 積 立 金	740	0.0	26,981,023	0.6	△ 26,980,283	△ 100.0
公 債 費	0	－	0	－	0	－
諸 支 出 金	31,906,491	0.8	26,059,155	0.6	5,847,336	22.4
予 備 費	0	－	0	－	0	－
合 計	4,186,153,634	100.0	4,324,427,383	100.0	△ 138,273,749	△ 3.2

支出済額は、前年度に比べ 138,273,749 円 (3.2%) 減少している。

増加は、7 款諸支出金 5,847,336 円 (22.4%) である。

減少した主なものは、2 款保険給付費 75,366,212 円 (2.4%)、5 款基金積立金 26,980,283 円 (100.0%) である。

保険給付費の状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	2,585,143,759	2,656,218,809	△ 71,075,050	△ 2.7
	一 般 被 保 険 者	2,585,143,759	2,656,218,809	△ 71,075,050	△ 2.7
	退職被保険者等	0	0	0	—
	療 養 費	12,965,838	14,930,952	△ 1,965,114	△ 13.2
	一 般 被 保 険 者	12,965,838	14,930,952	△ 1,965,114	△ 13.2
	退職被保険者等	0	0	0	—
	審 査 支 払 手 数 料	6,111,958	6,257,004	△ 145,046	△ 2.3
	小 計	2,604,221,555	2,677,406,765	△ 73,185,210	△ 2.7
高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者	396,818,167	396,357,392	460,775	0.1
	退職被保険者等	0	0	0	—
	小 計	396,818,167	396,357,392	460,775	0.1
移 送 費		0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	5,178,774	7,841,226	△ 2,662,452	△ 34.0
	審 査 支 払 手 数 料	2,520	3,990	△ 1,470	△ 36.8
	小 計	5,181,294	7,845,216	△ 2,663,922	△ 34.0
葬 祭 費		3,700,000	3,900,000	△ 200,000	△ 5.1
傷 病 手 当 金		436,135	213,990	222,145	103.8
合 計		3,010,357,151	3,085,723,363	△ 75,366,212	△ 2.4

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額 889,619,106 円、歳出総額 879,137,518 円で、歳入歳出差引残額 10,481,588 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	890,106,000	890,598,506	889,619,106	99.9	99.9	119,900	859,500
令和3年度	876,219,000	877,174,407	876,564,507	100.0	99.9	94,000	515,900
比較増減	13,887,000	13,424,099	13,054,599	△ 0.1	0.0	25,900	343,600
増 減 率	1.6	1.5	1.5			27.6	66.6

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	299,689,400	33.7	282,007,800	32.2	17,681,600	6.3
使用料及び手数料	16,100	0.0	11,700	0.0	4,400	37.6
繰入金	567,620,880	63.8	562,986,610	64.2	4,634,270	0.8
繰越金	8,504,061	1.0	8,138,563	0.9	365,498	4.5
諸収入	13,788,665	1.5	23,419,834	2.7	△ 9,631,169	△ 41.1
合 計	889,619,106	100.0	876,564,507	100.0	13,054,599	1.5

収入済額は、前年度に比べ13,054,599円(1.5%)増加している。

増加した主なものは、1款後期高齢者医療保険料17,681,600円(6.3%)、3款繰入金4,634,270円(0.8%)である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料現年度分655,500円、滞納繰越分195,200円、督促手数料8,800円である。前年度に比べ343,600円(66.6%)増加している。

○歳出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	890,106,000	879,137,518	98.8	0	10,968,482
令和3年度	876,219,000	868,060,446	99.1	0	8,158,554
比較増減	13,887,000	11,077,072	△ 0.3	0	2,809,928
増 減 率	1.6	1.3		—	34.4

歳出額の款別前年度比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	16,434,704	1.9	15,462,399	1.8	972,305	6.3
後期高齢者医療広域連合納付金	847,372,580	96.4	827,217,400	95.3	20,155,180	2.4
保 健 事 業 費	2,074,415	0.2	1,523,679	0.2	550,736	36.1
諸 支 出 金	13,255,819	1.5	23,856,968	2.7	△ 10,601,149	△ 44.4
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	879,137,518	100.0	868,060,446	100.0	11,077,072	1.3

支出済額は、前年度に比べ11,077,072円(1.3%)増加している。

増加した主なものは、2款後期高齢者医療広域連合納付金20,155,180円(2.4%)である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額 5,367,446,813 円、歳出総額 5,175,000,070 円で、歳入歳出差引残額 192,446,743 円である。

○歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	5,340,392,000	5,373,538,263	5,367,446,813	100.5	99.9	1,735,300	4,356,150
令和3年度	5,383,936,000	5,443,106,155	5,435,200,505	101.0	99.9	2,348,700	5,556,950
比較増減	△ 43,544,000	△ 69,567,892	△ 67,753,692	△ 0.5	0.0	△ 613,400	△ 1,200,800
増 減 率	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.2			△ 26.1	△ 21.6

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	1,055,769,400	19.7	1,059,855,750	19.5	△ 4,086,350	△ 0.4
使用料及び手数料	57,200	0.0	54,800	0.0	2,400	4.4
国 庫 支 出 金	1,260,997,922	23.5	1,292,415,816	23.8	△ 31,417,894	△ 2.4
支 払 基 金 交 付 金	1,323,675,000	24.6	1,322,315,000	24.3	1,360,000	0.1
県 支 出 金	785,010,026	14.6	810,474,109	14.9	△ 25,464,083	△ 3.1
財 産 収 入	3,147	0.0	5,417	0.0	△ 2,270	△ 41.9
繰 入 金	774,234,000	14.4	777,638,000	14.3	△ 3,404,000	△ 0.4
繰 越 金	158,863,617	3.0	163,551,617	3.0	△ 4,688,000	△ 2.9
諸 収 入	8,836,501	0.2	8,889,996	0.2	△ 53,495	△ 0.6
合 計	5,367,446,813	100.0	5,435,200,505	100.0	△ 67,753,692	△ 1.2

収入済額は、前年度に比べ 67,753,692 円(1.2%)減少している。

増加した主なものは、4 款支払基金交付金 1,360,000 円(0.1%)である。

減少した主なものは、3 款国庫支出金 31,417,894 円(2.4%)、5 款県支出金 25,464,083 円(3.1%)である。

不納欠損額は、前年度に比べ 613,400 円(26.1%)減少している。

収入未済額は、介護保険料現年度分 1,690,700 円、過年度分 2,588,650 円、督促手数料 76,800 円である。前年度に比べ 1,200,800 円(21.6%)減少している。

介護保険料収納状況

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収	991,595,900	992,159,500	0	△ 563,600	100.1
現年度分普通徴収	64,171,300	61,917,000	0	2,254,300	96.5
過年度分普通徴収	5,989,250	1,692,900	1,707,700	2,588,650	28.3
合 計	1,061,756,450	1,055,769,400	1,707,700	4,279,350	99.4

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	5,340,392,000	5,175,000,070	96.9	0	165,391,930
令和3年度	5,383,936,000	5,276,336,888	98.0	0	107,599,112
比較増減	△ 43,544,000	△ 101,336,818	△ 1.1	0	57,792,818
増 減 率	△ 0.8	△ 1.9		—	53.7

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	87,916,328	1.7	96,374,364	1.8	△ 8,458,036	△ 8.8
保 険 給 付 費	4,783,039,539	92.4	4,745,964,992	90.0	37,074,547	0.8
地 域 支 援 事 業 費	228,953,257	4.4	238,358,270	4.5	△ 9,405,013	△ 3.9
基 金 積 立 金	7,979,147	0.2	158,754,417	3.0	△ 150,775,270	△ 95.0
諸 支 出 金	67,111,799	1.3	36,884,845	0.7	30,226,954	81.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,175,000,070	100.0	5,276,336,888	100.0	△ 101,336,818	△ 1.9

支出済額は、前年度に比べ101,336,818円(1.9%)減少している。

増加した主なものは、5款諸支出金30,226,954円(81.9%)である。

減少した主なものは、3款地域支援事業費9,405,013円(3.9%)、4款基金積立金150,775,270円(95.0%)である。

(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計

決算額は、歳入総額 6,153,416 円、歳出総額 4,304,653 円で、歳入歳出差引残額 1,848,763 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	5,067,000	6,153,416	6,153,416	121.4	100.0	0	0
令和 3 年度	5,360,000	5,873,481	5,873,481	109.6	100.0	0	0
比較増減	△ 293,000	279,935	279,935	11.8	0.0	0	0
増 減 率	△ 5.5	4.8	4.8			—	—

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	5,003,792	81.3	5,004,238	85.2	△ 446	0.0
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	1,149,624	18.7	869,243	14.8	280,381	32.3
諸 収 入	0	—	0	—	0	—
合 計	6,153,416	100.0	5,873,481	100.0	279,935	4.8

収入済額は、前年度に比べ 279,935 円(4.8%)増加している。

これは、3 款繰越金の増加によるものである。

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	5,067,000	4,304,653	85.0	0	762,347
令和 3 年度	5,360,000	4,723,857	88.1	0	636,143
比較増減	△ 293,000	△ 419,204	△ 3.1	0	126,204
増 減 率	△ 5.5	△ 8.9		—	19.8

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 管 理 費	4,254,421	98.8	4,673,179	98.9	△ 418,758	△ 9.0
基 金 積 立 金	232	0.0	678	0.0	△ 446	△ 65.8
諸 支 出 金	50,000	1.2	50,000	1.1	0	0.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,304,653	100.0	4,723,857	100.0	△ 419,204	△ 8.9

支出済額は、前年度に比べ419,204円(8.9%)減少している。

これは、1款財産管理費の減少によるものである。

(5) 少年自然の家特別会計

決算額は、歳入総額28,123,285円、歳出総額28,123,285円で、歳入歳出差引残額0円である。

なお、少年自然の家特別会計は、令和5年度より一般会計にて経理するため、3月末での打切り決算となった。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	30,144,000	28,123,285	28,123,285	93.3	100.0	0	0
令和3年度	82,868,000	80,656,982	80,656,982	97.3	100.0	0	0
比較増減	△ 52,724,000	△ 52,533,697	△ 52,533,697	△ 4.0	0.0	0	0
増 減 率	△ 63.6	△ 65.1	△ 65.1			—	—

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和４年度		令和３年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	3,878,700	13.8	3,469,900	4.3	408,800	11.8
財 産 収 入	1,976	0.0	1,976	0.0	0	0.0
繰 入 金	19,433,103	69.1	72,816,000	90.3	△ 53,382,897	△ 73.3
繰 越 金	1,516,310	5.4	1,361,779	1.7	154,531	11.3
諸 収 入	3,274,196	11.6	2,969,327	3.7	304,869	10.3
寄 附 金	19,000	0.1	38,000	0.0	△ 19,000	△ 50.0
合 計	28,123,285	100.0	80,656,982	100.0	△ 52,533,697	△ 65.1

収入済額は、前年度に比べ 52,533,697 円(65.1%)減少している。

増加した主なものは、１款使用料及び手数料 408,800 円（11.8%）である。

減少した主なものは、３款繰入金 53,382,897 円(73.3%)である。

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和４年度	30,144,000	28,123,285	93.3	0	2,020,715
令和３年度	82,868,000	79,140,672	95.5	0	3,727,328
比 較 増 減	△ 52,724,000	△ 51,017,387	△ 2.2	0	△ 1,706,613
増 減 率	△ 63.6	△ 64.5		－	△ 45.8

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和４年度		令和３年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
施 設 運 営 費	26,606,975	94.6	77,778,672	98.3	△ 51,171,697	△ 65.8
諸 支 出 金	1,516,310	5.4	1,362,000	1.7	154,310	11.3
予 備 費	0	－	0	－	0	－
合 計	28,123,285	100.0	79,140,672	100.0	△ 51,017,387	△ 64.5

支出済額は、前年度に比べ 51,017,387 円(64.5%)減少している。

これは１款施設運営費の減少によるものである。

4 財 産（財産に関する表は、令和 5 年 3 月 31 日現在の数値です。）

（1）公有財産

ア 土地・建物 （土 地）

（単位：㎡）

区 分		令和 3 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	86,263.11	4.33	86,267.44
	公 共 財 産	1,413,480.55	19,329.70	1,432,810.25
	計	1,499,743.66	19,334.03	1,519,077.69
普 通 財 産		493,244.42	536.53	493,780.95
合 計		1,992,988.08	19,870.56	2,012,858.64

土地は、前年度末に比べ 19,870.56 ㎡増加している。

年度中の増減については、主に令和 4 年 3 月 31 日に解散した阿賀北広域組合からの移管によるものである。

（建 物）

（単位：㎡）

区 分		令和 3 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	木 造	8,791.04	0.00	8,791.04
	非 木 造	178,858.09	2,845.99	181,704.08
	計	187,649.13	2,845.99	190,495.12
普通財産	木 造	2,760.41	0.00	2,760.41
	非 木 造	10,574.42	0.00	10,574.42
	計	13,334.83	0.00	13,334.83
合 計		200,983.96	2,845.99	203,829.95

建物は、前年度末に比べ 2,845.99 ㎡増加している。

年度中の増減については、主に令和 4 年 3 月 31 日に解散した阿賀北広域組合からの移管によるものである。

イ 山 林

(単位：㎡・m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	令和3年度末	決算年度中	決算年度末	令和3年度末	決算年度中	決算年度末
	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高
所 有	155,631	0	155,631	238	0	238
分 収	68,850	0	68,850	0	0	0
その他の権原によるもの	422,927	0	422,927	639	0	639
合 計	647,408	0	647,408	877	0	877

※押切外四ヶ大字財産区所有分を「その他の権原によるもの」に計上

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	3,500,000	0	3,500,000

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	20,568,000	0	20,568,000

オ 出捐金の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	33,729,741	△ 11,900,000	21,829,741

(2) 備 品

分 類	令和3年度末 現在数量	決算年度中 増減数量	決算年度末 現在数量
机 、 台 類	5,587	211	5,798
椅 子 類	6,229	429	6,658
戸 棚 類	3,080	191	3,271
箱 類	340	6	346
印 章 類	164	1	165
事 務 用 器 具 類	4,902	48	4,950
調 度 品 類	2,036	78	2,114
暖 冷 房 用 器 具 類	579	△ 12	567
厨 房 用 具 類	1,125	54	1,179
被 服 類	87	0	87
寝 具 類	1,383	2	1,385
図 書 類	21	1	22
黒 板 類	548	6	554
消 火 、 救 命 用 器 具 類	324	△ 3	321
船 車 及 び 同 用 具 類	325	18	343
運 動 及 び 遊 具 器 具 類	1,680	20	1,700
視 聴 覚 機 器 類	1,853	△ 33	1,820
衛 生 医 療 器 具 類	489	5	494
試 験 及 び 測 定 測 量 機 器	716	41	757
通 信 用 機 器 類	702	29	731
電 気 機 械 機 器 類	568	92	660
産 業 機 械 器 具 類	1,061	92	1,153
教 育 用 品 類	3,295	△ 67	3,228
雑 器 具 類	593	27	620
合 計	37,687	1,236	38,923

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 高
市民税（特別徴収分）	202,788	△ 3,539	199,249
合 計	202,788	△ 3,539	199,249

(4) 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	1,961,896,282	400,099,837	2,361,996,119
減債基金	366,925,283	7,337	366,932,620
合併市町村振興基金	1,969,663,808	54,546	1,969,718,354
地域福祉基金	173,277,979	217,233	173,495,212
あがの市民病院整備基金	500,953,729	160,010,018	660,963,747
ごみ処理施設整備基金	504,754,469	100,010,094	604,764,563
家畜ふん尿処理施設整備基金	1,706,730	1,248,593	2,955,323
図書館蔵書基金	514,703	6	514,709
吉田東伍記念博物館運営基金	634,119	12	634,131
旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金	1,346,132	34,826	1,380,958
ふるさと阿賀野市応援基金	775,363,704	251,651,015	1,027,014,719
インターネット・サービス運用基金	11,851,425	△ 11,851,425	0
公共施設等整備基金	1,223,255,530	24,462	1,223,279,992
学校施設の財産処分に係る学校整備基金	937,295	18	937,313
畜産振興資金融資基金	92,467,248	1,850	92,469,098
森林環境譲与税基金	8,068,000	7,908,163	15,976,163
過疎地域持続的発展特別事業基金	0	35,000,000	35,000,000
奨学貸付基金	451,534,875	30,500,000	482,034,875
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	0	2,000,000
小 計	8,047,151,311	974,916,585	9,022,067,896
国民健康保険納付金準備基金	37,019,771	26,980,740	64,000,511
介護給付費準備基金	157,424,927	158,752,147	316,177,074
押切財産区基金	11,684,721	232	11,684,953
小 計	206,129,419	185,733,119	391,862,538
合 計	8,253,280,730	1,160,649,704	9,413,930,434

5 む す び

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、以下のとおりである。

一般会計の決算状況

歳入総額は242億5,868万円で、前年度に比べ4億4,192万円(1.8%)の減、歳出総額は228億9,804万円で、前年度に比べ4億3,527万円(1.9%)の減となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は13億6,063万円となっており、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)2億1,917万円を除いた実質収支額は11億4,146万円(黒字)となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では1,023万円の黒字となり、財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支も1億1,026万円の黒字となっている。

歳入において増となっている主なものは、1款 市税4億9,378万円、20款 繰入金9,902万円、21款 繰越金1億8,750万円である。

減となっている主なものは、12款 地方交付税6億114万円、16款 国庫支出金6億1万円、17款 県支出金2億4,922万円である。

また、自主財源は77億8,888万円で、前年度に比べ9億3,675万円(13.7%)増加している。歳入全体に占める割合は32.1%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇しているが、依然として地方交付税や国県支出金及び市債等への依存型(67.9%)の体質となっている。

歳出において増となっている主なものは、2款 総務費2億5,551万円、4款 衛生費2億1,140万円、13款 諸支出金2億9,989万円である。

減となっている主なものは、3款 民生費5億2,552万円、7款 商工費1億7,975万円、10款 教育費3億2,491万円である。

特別会計(5会計)の決算状況

特別会計全体の歳入総額は105億2,223万円で、前年度に比べ2億5,027万円(2.3%)の減、歳出総額は102億7,271万円で、前年度に比べ2億7,997万円(2.7%)の減となっている。

また、押切外四ヶ大字財産区特別会計を除く4つの会計で、一般会計から繰入金を受けての事業運営となっている。繰入額は16億7,070万円で、前年度に比べ4,838万円(2.8%)減少している。

次に、各特別会計の決算状況について

- (1) 国民健康保険特別会計の実質収支は 4,474 万円の黒字であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 504 万円の赤字となっている。

今後も、特定健診の受診勧奨や被保険者の健康づくり事業に取り組み、医療費の抑制に努められたい。

- (2) 後期高齢者医療特別会計の実質収支は 1,048 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 197 万円の黒字となっている。

今後も、後期高齢者の健康寿命延伸を図るため、健康保持増進に効果的な保健事業に取り組み、医療費の軽減に努められたい。

- (3) 介護保険特別会計の実質収支は 1 億 9,244 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 3,358 万円の黒字となっている。

今後も、地域包括ケアシステムを推進しながら高齢者の介護予防及び重度化防止事業に取り組み、介護保険料や給付費の抑制に努められたい。

- (4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計の実質収支は 184 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 69 万円の黒字となっている。

引き続き、健全な事業運営と所有財産の管理・運用に努められたい。

- (5) 少年自然の家特別会計の実質収支は 0 円であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 151 万円の赤字となっている。

令和 5 年度から社会教育施設としての運営状況に則し、一般会計事業に移行するが、今後も適切な施設整備を行い、自然を活用した体験学習の場としての特徴を活かしながら利用者数の拡大に努められたい。

収入未済額について

収入未済額は、一般会計 2 億 3,730 万円、特別会計 1 億 1,541 万円である。

一般会計における主な収入未済額は、市税 2 億 2,203 万円、土木使用料 504 万円、総務手数料 171 万円、災害援護資金貸付金元利収入や雑入等の諸収入 743 万円である。

特別会計における主な収入未済額は、国民健康保険税 1 億 904 万円、後期高齢者医療保険料 85 万円、介護保険料 427 万円である。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は 3 億 5,272 万円で、前年度に比べ 2,677 万円減少しているが、依然として多額となっている。自主財源の確保と負担の公平性の観点から、今後も納税相談や滞納整理に取り組み、関係課局と連携を図りながら収入未済額の縮減に努められたい。

不用額について

一般会計の不用額は11億7,591万円で、前年度に比べ5億1,666万円増加している。特別会計の不用額は5億2,404万円で、前年度に比べ2億3,030万円増加している。

今後も、限られた財源を有効に活用するため、予算計上の際には一層精査するとともに、不用額が生じた際には減額補正を行うなど、適正な予算執行管理に努められたい。

不納欠損額について

一般会計の不納欠損額は862万円で、前年度に比べ298万円(25.7%)減少している。特別会計の不納欠損額は1,153万円で、前年度に比べ112万円(8.9%)減少している。

厳しい財政状況のもと、不納欠損処分については、負担の公平性と歳入確保の観点から、慎重かつ厳正に行われたい。

総 括

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す「実質収支比率」は8.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、実質収支が前年度に比べ1,023万円増加したことによるものである。また、財政基盤の強さを示す「財政力指数」は0.413で、前年度に比べ0.006ポイント上昇し、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は2.4ポイント上昇して88.0%となっており、財政はいまだ硬直化から脱していない。

一般会計における市債残高は197億3,645万円で、前年度に比べ9億9,292万円(4.8%)減少し、「実質債務残高比率」は151.5%で前年度に比べ3.2ポイント低下(改善)している。

なお、市全体の市債残高(一般会計、水道事業・下水道事業・病院事業会計の合計)は、461億2,564万円となり、前年度に比べ19億1,119万円減少した。

将来負担に関する財政指標については、引き続き慎重にその推移を注視するとともに、市債発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保に留意いただきたい。

また、既に複合ごみ資源化処理業務及びし尿処理収集運搬業務について不適正な事務処理が確認されているが、さらに可燃ごみ収集運搬業務等においても不適正事案が認められた。職員一人一人が法令等を遵守して職務を執行し、市民の信頼回復に努められたい。

経済社会活動に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症は、感染法上の第2類から第5類へ引き下げられ、ポストコロナ社会における経済活動の活発化により景気回復が期待されているところである。

こうした中、本市の財政状況は、継続的な物価高騰による支出の増加や少子高齢化、人口減少の進展による減収などにより厳しさが続くものと予想される。今後の財政運営にあたっては、事業のスクラップ&ビルドや公共施設等総合管理計画に基づいた適正な進捗管理など、限られた財政資源を最大限に活用していく必要がある。

今後も、市の現状と課題を十分に認識するとともに多様化する行政問題に的確に対応しながら、市が掲げる4つの重点施策である「地域経済の回復と活性化」「人口減少対策」「デジタル化の推進」「防災・減災対策」を着実に推進し、まちづくりの目標である「元気で明るく活力のある魅力的なまち」の実現に向け、全職員が一丸となって取り組まれることを期待するものである。

決算審査資料

第1表

歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		24,258,682,374	36,634,617	24,222,047,757	22,898,044,583	1,670,700,136	21,227,344,447	1,360,637,791	2,994,703,310
特 別 会 計		10,522,238,504	1,670,700,136	8,851,538,368	10,272,719,160	36,634,617	10,236,084,543	249,519,344	△ 1,384,546,175
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,230,895,884	309,412,153	3,921,483,731	4,186,153,634	3,745,488	4,182,408,146	44,742,250	△ 260,924,415
	後 期 高 齢 者 医 療	889,619,106	567,620,880	321,998,226	879,137,518	13,132,819	866,004,699	10,481,588	△ 544,006,473
	介 護 保 険	5,367,446,813	774,234,000	4,593,212,813	5,175,000,070	18,190,000	5,156,810,070	192,446,743	△ 563,597,257
	押切外四ヶ大字財産区	6,153,416	0	6,153,416	4,304,653	50,000	4,254,653	1,848,763	1,898,763
	少 年 自 然 の 家	28,123,285	19,433,103	8,690,182	28,123,285	1,516,310	26,606,975	0	△ 17,916,793
合 計		34,780,920,878	1,707,334,753	33,073,586,125	33,170,763,743	1,707,334,753	31,463,428,990	1,610,157,135	1,610,157,135

(注) 1 重複計算控除額は会計相互間の繰入額、繰出額を計上した。
2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

第2表の1

一般会計財源別年度比較表 (自主財源及び依存財源)

(単位:円・%)

財 源 区 分		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率
自主財源	市 税	5,000,975,247	20.6	4,507,190,020	18.2	493,785,227	11.0
	分担金及び負担金	31,047,618	0.1	38,588,338	0.1	△ 7,540,720	△ 19.5
	使用料及び手数料	138,393,765	0.6	116,297,686	0.5	22,096,079	19.0
	財産収入	27,204,794	0.1	24,993,426	0.1	2,211,368	8.8
	寄 附 金	370,162,222	1.5	297,833,194	1.2	72,329,028	24.3
	繰 入 金	294,429,661	1.2	195,403,774	0.8	99,025,887	50.7
	繰 越 金	1,367,289,732	5.6	1,179,780,951	4.8	187,508,781	15.9
	諸 収 入	559,386,753	2.3	492,046,431	2.0	67,340,322	13.7
	小 計	7,788,889,792	32.0	6,852,133,820	27.7	936,755,972	13.7
依存財源	地 方 譲 与 税	230,977,000	1.0	231,885,000	0.9	△ 908,000	△ 0.4
	利子割交付金	1,383,000	0.0	2,845,000	0.0	△ 1,462,000	△ 51.4
	配当割交付金	20,014,000	0.1	23,545,000	0.1	△ 3,531,000	△ 15.0
	株式等譲渡所得割交付金	13,949,000	0.1	24,911,000	0.1	△ 10,962,000	△ 44.0
	法人事業税交付金	77,666,000	0.3	69,638,000	0.3	8,028,000	11.5
	地方消費税交付金	1,015,172,000	4.2	997,781,000	4.1	17,391,000	1.7
	ゴルフ場利用税交付金	20,714,106	0.1	19,633,894	0.1	1,080,212	5.5
	環境性能割交付金	16,610,000	0.1	16,954,000	0.1	△ 344,000	△ 2.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,816,000	0.0	1,817,000	0.0	△ 1,000	△ 0.1
	地方特例交付金	90,730,000	0.4	122,809,000	0.5	△ 32,079,000	△ 26.1
	地 方 交 付 税	7,380,236,000	30.4	7,981,382,000	32.3	△ 601,146,000	△ 7.5
	交通安全対策特別交付金	3,643,000	0.0	4,357,000	0.0	△ 714,000	△ 16.4
	国 庫 支 出 金	4,319,162,270	17.8	4,919,172,633	19.9	△ 600,010,363	△ 12.2
	県 支 出 金	1,859,186,206	7.7	2,108,414,860	8.5	△ 249,228,654	△ 11.8
	市 債	1,418,398,000	5.8	1,323,327,000	5.4	95,071,000	7.2
	自動車取得税交付金	136,000	0.0	0	0.0	136,000	皆増
	小 計	16,469,792,582	68.0	17,848,472,387	72.3	△ 1,378,679,805	△ 7.7
合 計		24,258,682,374	100.0	24,700,606,207	100.0	△ 441,923,833	△ 1.8

第2表の2

一般会計財源別年度比較表 (一般財源及び特定財源)

(単位:円・%)

財 源 区 分		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率
一 般 財 源	市 税	5,000,975,247	20.6	4,507,190,020	18.2	493,785,227	11.0
	地 方 譲 与 税	230,977,000	1.0	231,885,000	0.9	△ 908,000	△ 0.4
	利 子 割 交 付 金	1,383,000	0.0	2,845,000	0.0	△ 1,462,000	△ 51.4
	配 当 割 交 付 金	20,014,000	0.1	23,545,000	0.1	△ 3,531,000	△ 15.0
	株式等譲渡所得割交付金	13,949,000	0.1	24,911,000	0.1	△ 10,962,000	△ 44.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	77,666,000	0.3	69,638,000	0.3	8,028,000	11.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,015,172,000	4.2	997,781,000	4.1	17,391,000	1.7
	ゴルフ場利用税交付金	20,714,106	0.1	19,633,894	0.1	1,080,212	5.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,610,000	0.1	16,954,000	0.1	△ 344,000	△ 2.0
	国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,816,000	0.0	1,817,000	0.0	△ 1,000	△ 0.1
	地 方 特 例 交 付 金	90,730,000	0.4	122,809,000	0.5	△ 32,079,000	△ 26.1
	地 方 交 付 税	7,380,236,000	30.4	7,981,382,000	32.3	△ 601,146,000	△ 7.5
	交通安全対策特別交付金	3,643,000	0.0	4,357,000	0.0	△ 714,000	△ 16.4
	繰 入 金	294,429,661	1.2	195,403,774	0.8	99,025,887	50.7
	繰 越 金	1,367,289,732	5.6	1,179,780,951	4.8	187,508,781	15.9
	自動車取得税交付金	136,000	0.0	0	0.0	136,000	皆増
	小 計	15,535,740,746	64.1	15,379,932,639	62.3	155,808,107	1.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	31,047,618	0.1	38,588,338	0.1	△ 7,540,720	△ 19.5
特 定 財 源	使 用 料 及 び 手 数 料	138,393,765	0.6	116,297,686	0.5	22,096,079	19.0
	国 庫 支 出 金	4,319,162,270	17.8	4,919,172,633	19.9	△ 600,010,363	△ 12.2
	県 支 出 金	1,859,186,206	7.7	2,108,414,860	8.5	△ 249,228,654	△ 11.8
	財 産 収 入	27,204,794	0.1	24,993,426	0.1	2,211,368	8.8
	寄 附 金	370,162,222	1.5	297,833,194	1.2	72,329,028	24.3
	諸 収 入	559,386,753	2.3	492,046,431	2.0	67,340,322	13.7
	市 債	1,418,398,000	5.8	1,323,327,000	5.4	95,071,000	7.2
	小 計	8,722,941,628	35.9	9,320,673,568	37.7	△ 597,731,940	△ 6.4
	合 計	24,258,682,374	100.0	24,700,606,207	100.0	△ 441,923,833	△ 1.8

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	1,815,565,000	2,004,922,273	1,962,493,243	10,168,796	1,972,662,039	39.4	108.7	98.4	2,230,990	5,836,767	24,192,477	30,029,244
個 人	1,539,793,000	1,606,168,651	1,562,863,743	10,098,596	1,572,962,339	31.5	102.2	97.9	2,161,057	7,869,767	23,175,488	31,045,255
法 人	275,772,000	398,753,622	399,629,500	70,200	399,699,700	8.0	144.9	100.2	69,933	△ 2,033,000	1,016,989	△ 1,016,011
固 定 資 産 税	2,569,215,000	2,763,278,028	2,550,207,968	22,378,716	2,572,586,684	51.4	100.1	93.1	5,322,092	27,299,132	158,070,120	185,369,252
固 定 資 産 税	2,489,724,000	2,683,786,928	2,470,716,868	22,378,716	2,493,095,584	49.9	100.1	92.9	5,322,092	27,299,132	158,070,120	185,369,252
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	79,491,000	79,491,100	79,491,100	0	79,491,100	1.6	100.0	100.0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	178,616,000	185,712,596	176,429,500	1,910,526	178,340,026	3.6	99.8	96.0	737,500	1,691,600	4,943,470	6,635,070
環 境 性 能 割	9,759,000	8,000,500	8,000,500	0	8,000,500	0.2	82.0	100.0	0	0	0	0
種 別 割	168,857,000	177,712,096	168,429,000	1,910,526	170,339,526	3.4	100.9	95.9	737,500	1,691,600	4,943,470	6,635,070
市 た ば こ 税	257,323,000	269,521,148	269,521,148	0	269,521,148	5.4	104.7	100.0	0	0	0	0
鉱 産 税	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
入 湯 税	9,785,000	7,865,350	7,865,350	0	7,865,350	0.2	80.4	100.0	0	0	0	0
合 計	4,830,506,000	5,231,299,395	4,966,517,209	34,458,038	5,000,975,247	100.0	103.5	95.6	8,290,582	34,827,499	187,206,067	222,033,566

第4表の1

歳出使途分類表

一般会計

(単位：円・%)

使 途 款 別	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	物件費その 他の経費
1 議 会 費	135,166,594	3.9	10,414,801	0.1	145,581,395	92.8	7.2
2 総 務 費	807,871,339	23.3	1,839,854,118	9.5	2,647,725,457	30.5	69.5
3 民 生 費	320,200,840	9.2	6,621,968,318	34.1	6,942,169,158	4.6	95.4
4 衛 生 費	329,875,183	9.5	2,358,334,364	12.1	2,688,209,547	12.3	87.7
5 労 働 費	0	—	20,346,510	0.1	20,346,510	—	100.0
6 農 林 水 産 業 費	216,330,458	6.2	759,567,009	3.9	975,897,467	22.2	77.8
7 商 工 費	78,748,340	2.3	642,214,153	3.3	720,962,493	10.9	89.1
8 土 木 費	214,183,434	6.2	2,887,190,508	14.9	3,101,373,942	6.9	93.1
9 消 防 費	676,264,088	19.5	156,884,877	0.8	833,148,965	81.2	18.8
10 教 育 費	684,092,823	19.8	1,321,400,684	6.8	2,005,493,507	34.1	65.9
11 災 害 復 旧 費	0	—	15,526,100	0.1	15,526,100	—	100.0
12 公 債 費	0	—	2,501,585,580	12.9	2,501,585,580	—	100.0
13 諸 支 出 金	0	—	300,024,462	1.5	300,024,462	—	100.0
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
合 計	3,462,733,099	100.0	19,435,311,484	100.0	22,898,044,583	15.1	84.9

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より

第4表の2

歳出使途分類表

特別会計

(単位：円・%)

使 途 会 計 別	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
1 国民健康保険	35,940,562	17.3	4,150,213,072	41.3	4,186,153,634	0.9	99.1
2 後期高齢者医療	12,787,415	6.2	866,350,103	8.6	879,137,518	1.5	98.5
3 介護保険	142,516,892	68.7	5,032,483,178	50.0	5,175,000,070	2.8	97.2
4 押切外四ヶ大字財産区	364,000	0.2	3,940,653	0.0	4,304,653	8.5	91.5
5 少年自然の家	15,772,504	7.6	12,350,781	0.1	28,123,285	56.1	43.9
合 計	207,381,373	100.0	10,065,337,787	100.0	10,272,719,160	2.0	98.0

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より